

地方創生推進交付金の交付対象自治体の特性分析

令和3年2月 會田 聖生

要旨

目的

近年の日本では、人口の東京一極集中の進展を受けそれらを是正するため、各自治体に交付金を用いて地方創生の取り組みが行われている。地方創生は、持続可能で体系的な政策が求められる。本研究では、地方創生推進交付金の交付対象となった自治体に着目し、活用の実態および交付金の対象となり得る自治体の特性分析を行う。

方法

交付された事業をしごと・人の流れの創出、まちづくりに関する10分野にカテゴリー化し定量化した。さらに、定量化して得られたデータと人口をクロス分析することにより、大都市や町村においての地域再生事業の違いを分析した。また、各自治体の地方創生推進交付金の交付数と人口や就業状況といった社会構造を表す指標を用いて、交付される自治体の特性を明らかにするため重回帰型のモデル分析を行った。

結論

地方創生推進交付金の活用実態を分析した結果、ローカルイノベーション・農林水産・観光振興といった「しごと創生」に関する事業が6割を占めており、地方に魅力的な雇用機会を創出することで人を呼び込む傾向が強いことが分かった。さらに、人口規模によって地域再生事業の形態が大きく異なることが分かった。

また、モデル分析の結果、地方創生推進交付金は、人口・面積・第2,3次産業就業者数の割合が大きい自治体、つまり大都市に見られる都市の社会構造の傾向が強いほど多く交付金事業が行われていることが分かった。しかしながら、高齢化率や第1次産業就業者数の割合が高い過疎化が見られる自治体では、地方創生推進交付金が十分に交付されていないことが明らかになった。これは、地方創生の問題点として指摘することができる。

指導教員 高瀬 達夫 准教授